

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 10日現在

機関番号：30107

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21580276

研究課題名（和文） 北海道の農山村集落における元農業者の生活・労働実態の解明

研究課題名（英文） A Study about Retired Farmer's Life and Labor in Rural Communities of Hokkaido

研究代表者

佐藤 信 (SATO MAKOTO)

北海学園大学・経済学部・教授

研究者番号：60269173

研究成果の概要（和文）：北海道の農山村集落は府県と異なる歴史を経てきた。また、北海道の集落と一口に言っても、道内各地の地理的、歴史的条件に規定された差異性を有する。集落問題の解明のためには、住民個々のレベルまで下降し、その生活実態を明らかにすることによって、今後の集落対策もはじめて可能となる。農山村集落に居住する元農業者の存在は、地域資源管理にも多大な貢献をしており、公的機関としては、元農業者の意向に沿った形の支援が重要となろう。

研究成果の概要（英文）：Rural communities in Hokkaido are different from the mainland island of Japan in historical backgrounds. Even rural communities in Hokkaido are different in localities in term of geographic and historical conditions. In order to solve rural problems, we need to interview to village people individually and to reveal their lifestyle. As a result of such studies, we will be able to promote rural communities. Retired farmers living in rural communities have a great contribution to the maintenance of natural resources. Therefore, the national and local government should offer significant support based on the opinions expressed by the seniors.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業集落、北海道、過疎、高齢農家、生活

1. 研究開始当初の背景

(1) わが国の中山間地域等における過疎・高齢化の著しい進行は、「限界集落」が指摘され、また多くの「消滅の可能性のある集落」が見込まれるなど今後の予断を許さ

ない状況となっている。その中で中四国地方は限界集落の表面化している地域として注目されているが、北海道はどちらかといえば軽視あるいは除外して考えられてきた。これは、北海道が全国一の農業地帯である

こと、そして北海道と沖縄は従来から集落形成史の違いから本州とは別個に分析が加えられてきたことに原因があると考えられる。

(2) しかしながら北海道農山村地域の過疎・高齢化は場合によっては府県よりも激しく進行し、しかも、2010年を境として、次のような政策が農山村地域に一層の影響を及ぼそうとしている。第一は、過疎地域自立促進特別措置法が2010年から6年間の延長となったが、従来施設・設備だけではなくソフト事業への特別措置（過疎債）が可能となり、このため、地域ごとに独自の過疎対策を立てる必要が生じている点である。第二は、中山間地域等直接支払制度の第三期対策が2010年以降に開始し、より広範囲の農業集落への措置が可能となる点である。第三は、交付税措置の算定基準となる2010年の国勢調査が行われたことから、人口減少がすでに始まっている北海道においては、特に過疎指定自治体においては、財政対策がさらに重要となっている点である。

(3) このように、農山村地域政策の大きな変更を余儀なくされる2010年以後を踏まえ、すでに北海道では、有識者からなる「過疎地域を考える懇話会」をつくり、2007～2008年にかけて「過疎地域の活力維持のための方策について総合的な見地から調査検討を行い、道としての考え方をとりまとめる」努力を進めてきた。その後2011年には、「北海道集落対策促進会議」を設け、集落対策を構築するための議論を取り交わすとともに道内各集落への視察を行っている。この会議で特に焦点となっているのが、農山村集落の実態把握の点である。北海道の過疎・高齢化の実態把握を行うとともに、府県とは異なる集落組織の現状と将来像を明らかにすることが、重要な政策課題となっているのである。

2. 研究の目的

こうした状況を背景として、本研究は、北海道における過疎集落に住む高齢者の労働・生活実態を具体的に明らかにすることで、農山村集落の将来のあり方を提起することを課題としたい。

3. 研究の方法

(1) 北海道における過疎・高齢化の進展によって農村集落がどの程度の崩壊状況にあるのか機関調査、既存文献・資料によって明らかにする。

(2) 北海道で最も人口の少ない自治体（上川

支庁北部の内陸部に位置する音威子府村）と、ほぼ同緯度、同人口数ではあるが地理的条件の異なる自治体（留萌管内北部の海岸に面する初山別村）を対象として、生活状況や将来の意向を併せて確認するために、全世帯に対するアンケート調査を行う。

(3) 北海道上川支庁音威子府村においては、高齢の元農業者を対象として、生活・労働実態調査を行う。2000年、2005年にも同様の調査を行っていることから、ヒアリング先を以前の対象者を中心に選定し、元農業者の10年間にわたる健康、労働、購買行動等を動的に把握することとする。

4. 研究成果

(1) 近年議論されている「限界集落」論と北海道の農村社会について、既存研究を通じた総括を試みた。大野晃による「限界集落」の定義は、量的には「65歳以上人口が集落の半数を超えている集落」、質的には「社会的共同性を基礎とした集落の自治的機能が低下し、構成員の相互交流が乏しくなり」結果「集落構成員の社会的生活が困難になる状態になる」ことであったが、その後、量的定義のみが、政治的意味合いを伴って使われるようになった。元々「限界集落」は、高知県山村集落の状況を通じた明らかにした概念であり、北海道の農村社会にあつては、差異性こそが論じられる必要がある。

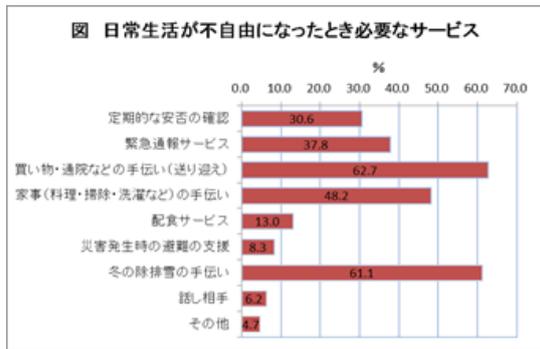
北海道の農業集落は、沖縄とともに除外されて分析されてきた経緯がある。その理由として、北海道の開拓地にあつては集落の歴史が浅い点、散居制の多い農村にあつては密居制の農村ほど共同体的結びつきが弱い点など、古くから（1955年の臨時農業基本調査）指摘されてきた。実際、北海道の農業集落は、かねてより開拓集落や漁村集落の多い地域が目立ち、府県との差異が大きかった。

集落研究にあつては、「限界集落」の数値化が目的となるのではなく、人々のその地からの流出問題に加えて、人々がいかに暮らしているのか、なぜ人々は流入してくるのかなどの実態を、実態調査を通じて明らかにしなければならない。

(2) 音威子府の全世帯（390世帯）へのアンケート調査は2010年9月に実施した。アンケート用紙の配布には、学生が各世帯を訪問し用紙を配布、記入後、佐藤研究室へ郵送する方法をとった。回収率は49.5%（193通）となった。回答者のうち65歳以上は約36%であり村の実勢をほぼ反映しているといえる。世帯構成で最も多かったのが一人暮らしであり、30.1%（58人）であった。

また、夫婦世帯でかつ双方75歳以上の回答者は8.8%（17世帯）、65～74歳の回答者

は 12.4% (24 世帯) であり、今後の加齢にともなう生活面の自立度の低下が考えられる層が一定存在することが明らかとなった。



日常生活が不自由になったときに必要なサービスについては、買い物・通院などの手っ早い、除排雪の手伝いが多い。公的なサポート体制の充実とともに、新たな公共サービスの必要性も示唆された。

(3) 初山別村の全世帯 (600 世帯) へのアンケート調査は 2011 年 8 ~ 9 月に実施した。調査方法は、調査期間に調査員が各家庭を訪問し、アンケート用紙を手渡しするとともに、調査趣旨を説明した。それと同時に、村に対する意見・要求を聞くようにした。音威子府村における調査と同様、郵送により翌月に回収した。回収率は 53.3% (配布世帯 548 世帯中 292 通の回収) であった。音威子府と比較した特徴としては、第一に、この村は日本海に面しているため冬の西風が強く、吹雪による交通障害が発生しやすい地理的条件にある。雪の影響は音威子府村も同様であるが、国道以外の道や J R を使える音威子府村よりもはるかに交通条件が厳しい。とはいえ積雪量は音威子府村よりも少ないため、病気・高齢の際に必要なサービスとして、送迎や緊急通報サービスが上位に来るものの、除排雪サービスの優先順位は低い。



第二に、コンビニが 1 軒も無い。音威子府

村は人口が 1000 人を多く下回っているものの、国道に面する北海道資本のコンビニが 1 店舗存在している。これは村人口が少ないとはいえ市街地集落に人口の多くが集中しているためでもある。初山別村は音威子府村よりも 5 割ほど人口は多いが、集落が 8 つに分かれているため中心地の人口集中度がそれほど高くはない。第三に、農業とともに漁業人口が多いため気象変化に敏感な住民が多い。防災上の関心が高いため住民へ携帯端末の所持を進める動きが見られた。

(4) 音威子府村における元農業者の労働・生活に関するヒアリングは 2010 ~ 2011 年に行った。対象の選定として、2010 年に自治体の協力を得て 65 歳以上の夫婦世帯及び単独世帯 111 を選定し、うち 34 世帯に面談方式で聞き取りを行った。このうち、元農業者は 17 世帯で半数であった。翌 2011 年には 2000 年と 2005 年に調査済みの元農業者を対象として補足調査を行った。これらの結果から、第一に、調査対象となった元農業者たちの多くは諸年金に加えある程度の農産物販売による収入を得ている。農産物に関しては、販売以外にも、多くを贈答用として活用するため、現役時代と同様の施設設備で生産活動を続けている例も見られた。第二に、こうした活動を続けるための、健康維持のための様々な行動様式がみられた。例えば、飲酒喫煙はまずしない、TV 等の健康情報に敏感で、効果のありそうなことは実践する。これらは調査対象者の多くにみられる特徴であった。第三に、集落のコミュニティ機能の維持が 2005 年前後から相当困難になっている事実が明らかになった。郵便局、ガソリンスタンド、食品小売店、小学校等の撤退により、集落の中心部としての機能は集会所のみである。通院、買い物等は、ヘルパーによる支援の他、住民の助け合いによって行われている状況も見られた。

(5) 音威子府村の人口に一定割合を占める存在として、元国鉄労働者たちによって結成された国労闘争団がある。音威子府村の国労闘争団たちは 1991 年に、闘争資金と生活費を得ることを目的として労働者協同組合おといねっぶを結成した。この組織が 2006 年に、NPO 法人 eco おといねっぶとして発展してゆく。NPO 化によって、村内の公共サービスの下請けが可能となるとともに、村立高校の生徒との交流、農林産物の加工・販売等によって、地域経済や人口維持に一定の効果をもたらすようになっている。

(6) 北海道の農山村集落の将来方向について以下のように指摘する。第一に、農業地帯、集落の形成など地域差が大きく、一概に論じ

ることは出来ないため、集落ごとに住民生活のレベルまで下降し、生活実態を把握した上で、住民個々の対策を用意することが必要であろう。第二に、ほとんどの元農業者はその地に留まりたいと考えている。もしくは、できれば自治体内で終生を過ごしたいと考える。公的機関の役割として、配偶者を亡くす、あるいは健康状態がすぐれなくなる等の理由でその場所を離れざるを得なくなったときの方策を、あらかじめ本人から意向を聞いておくことで、受け入れ手段を検討しておく必要がある。第三に、散居制集落における元農業者の存在は地域資源の維持管理に大きな役割を果たしている。将来の資源維持の対策樹立は近隣自治体等との協力も含めて緊急に検討すべき課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 佐藤信、「限界集落」論と北海道の農村社会、開発論集、査読無し、89、2012、pp. 73-88
- ② 佐々木雅夫、佐藤信、「周辺地域」における労働者協同組合の事業活動とNPO法人化の意義、協同組合研究、査読有り、30(3)、2011、pp. 69-79
- ③ 清水池義治、神沼公三郎、佐藤信、吉田俊也、奈須憲一郎、三島徳三、フランス地域自然公園制度(PNR)を活用したボトムアップ型地域振興の可能性—天塩川流域を対象として—、地域と住民、査読無し、29、2011、pp. 73-88

[図書] (計 1 件)

- ① 佐藤信、北海道帯広市における地産地消型学校給食の展開と課題、内藤重之、佐藤信編『学校給食における地産地消と食育効果』、筑波書房、2010、所収、pp.77-90

[その他]

- ① 佐藤信、北海道の農村福祉問題と福祉の位置づけ、『北海道における農村福祉問題の構図と農協福祉活動の展望』、2011年、pp.3-11
- ② 佐藤信、季節居住者の増加を見込んだ地域経済・社会の変化と課題 有識者ヒアリング調査、『平成21年度 人口低密度地域の振興に関する調査支援業務報告書』、2010年、pp.103-105

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 信 (SATO MAKOTO)
北海学園大学・経済学部・教授

研究者番号：60269173

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

久保田 のぞみ (KUBOTA NOZOMI)
名寄市立大学・保健福祉学部・講師
研究者番号：80289678

(4) 研究協力者

佐々木 雅夫 (SASAKI MASAO)
北海学園大学・大学院経済学研究科・博士
後期課程2年の課程